

## 興亜院に関する一考察\*

### － 興亜院の成立過程と性格を中心に －

채 수 도\*\*

本稿では、戦前日本の中国占領地及び満州を効率的に統合管理するという政治的な目的から設立された興亜院について検討した。まず本稿では、興亜院成立の時代状況めぐって、大陸膨張主義者らの対中国認識に言及した上で、興亜院の成立過程と性格について具体的に論じた。特に、興亜院の成立における外務省と軍部との対立について具体的に言及し、その過程において軍部の役割が強化された点、さらに同機構の設置は、現地陸軍のつよい要求が反映され最終的に成されたことを明らかにした。そして興亜院の性格を明らかにするために、同機構の組織図の構成員の政治的背景は勿論、彼らの活動についても検討してみた。こうした検討の結果、興亜院は単なる一分野の専門家や指導者ではなく全員がその分野のコアメンバーであることを否定できないといえる。一言で言うと、興亜院は、海外植民地開拓のための内閣中枢部の「海外センター」といえるものであった。

キーワード：興亜院、中国認識、満州事変、軍部、大東亜共栄圏  
(흥아원, 중국인식, 만주사변, 군부, 대동아공영권)

### 1.はじめに

興亜院は1938年12月16日、日中戦争によって中国大陸での戦線が拡大する中、満州及び中国占領地に対する政務・開発事業を統合管理する政治目的から設置された。

この興亜院には、韓国人として玄錫虎と洪思翊などが活動していた。玄錫虎は、1934年京城帝国大学法学科を卒業し、彼は1944年まで北京興亜院事務官として勤務した外務省官僚であった。また、洪思

\* 본 논문은 2021학년도 경북대학교 연구년 교수 연구비에 의하여 연구되었음.

\*\* 경북대학교 인문대학 일어일문학과 교수, soodo\_chae@knu.ac.kr

翊は、陸軍大学出身で、大佐として興亜院(その後、中将で戦犯として死刑)に勤めたと言われている。にもかかわらず、今日の韓国では研究対象として興亜院はあまり知られていない。興亜院設立の根源的な背景は、満州及び中国占領地と深く関連している。特に満州は、日本にとって何よりも重要な戦略的位置を占めていた。こうした認識から日本にとって満州支配はロシアの南下を効果的に阻止でき、中国本土進出の橋頭堡確保の次元からも必要であった。さらに経済的な側面からも満州と中国本土は原資材の確保と市場開拓においても、はずすことができない地域でもあった。

つまり、「我が帝国が、今日に於て、其宜しく執らざる可からざる政策は、支那分割の大勢に応じて、大陸に於ける帝国の地盤を鞏固にし、列国と其均等を維持するに在り。我帝国にして列国と其均等を維持せんと欲せば、今日の機会に投じて、英没果断、日露戦役以来の懸案たる満蒙問題を解決し、而して後、北守南進の政策を実行するに在るのみ」という認識が強く提起されていた<sup>1)</sup>。特に、「北守南進の政策」から言えば、満州の安定的な支配と中国大陸への影響力拡大へと繋がっていた。こうしたことから、中国大陸は日本の発展と繁栄をもたらす機会の地域として必ず確保しなければならない地域でもあった。

当時、「日本の国土は、伸びる人口と躍進する工業とにとって明らかに狭小である。そのために殊に工業原料の資源的基礎が工業の躍進に適合し得ない(中略)原料経済の領域においては、日本は周知の如くいろいろの工業原料を自給し得ない」と指摘しているように<sup>2)</sup>、中国大陸は日本の生命線であり、また、当時の人口増加に伴う食糧不足を解決できる新天地とも言える地域であった。つまり、日本の商品の販売市場や原資材確保、さらに、増加する人口に伴う食糧問題も満州と中国市場を通して解決しようとしたのだろう。

こうしたことから言えば、日本軍部による満州事変と日中戦争は偶然ではなく、必然的な事件であったと言える。

周知のように満州事変は、日本政府や軍首脳の徹底した準備や計画

1) 内田良平文書研究会(1994)『内田良平関係文書(3)』芙蓉書房出版、p.244.

2) 森谷克己(1942)『東洋的生活圏』育生社弘道閣、p.310.

の下に、行われたわけではなく、関東軍の一部軍人によって計画され、推進された事件であった。こうした満州事変の背景には関東軍参謀の石原莞爾中佐と板垣征四郎がいたとされている。彼らは地政学的に満州が日本の主権線を守る利益線であり、さらに日本の生命線であるという戦略的発想に陥っていた。また、世界経済恐慌による海外市場の縮小と、そこから波及する国内経済の大規模な不況、さらに満州における日本とアメリカとの利害衝突、さらに張学良による日本牽制が危機感を増幅させるという現実的な問題が大きく作用した。

石原莞爾の構想では、満州は独立させるのではなく日本が直接統治すべきであり、そのためには政府の承認などの手続きによらず、謀略によって軍事行動を起こすしかない、と信じていた。なお、石原は日本が満州を支配することによって、将来のアメリカとの世界最終戦争に備えるという、妄想ともいえる戦略を構想していたという。こうした計画の下、日本は満州国を傀儡国家として建設し、その資源を獲得するとともに多くの移民を送り込み、国内の経済不況を打開しようとした。

結局、満州事変は大東亜共栄圏構想の実質的軍事的行動の一步を踏み出すことになり、同時に1937年日中戦争を引き起こす引きがねになり、これが1945年日本敗亡をもたらした。それほど満州事変と日中戦争は東アジア国際情勢を混乱に落とし入れたのである。

本稿では、1937年7月日中戦争とともに、「日本の占領地行政全般を統括すべく設置された機関」<sup>3)</sup>として知られている興亜院の成立と展開を中心として検討しようとする。さらに、中国側の研究によると、興亜院は「日本が中国占領地区に対する統治を強めるために設立した植民地的侵略機関であり(中略)侵華日本軍司令部とともに、各地の傀儡政権に対して二重の監督を実行した」機関として評価されている<sup>4)</sup>。こうした研究状況から言えば、日中両国は活発に研究が行われているが、韓国側の研究は未だ手付かずの状態である。こうした認識の下、本稿では中国占領地での「調査機関」、あるいは中国侵略の前衛隊とも

3) 本庄比佐子・内山雅生・久保亨(2017)『興亜院と戦時中国調査 付 刊行物所在目録』岩波書店、p.4.

4) 石原華主編(1996)『中華民国外交史辞典』上海古籍出版社、p.294.

いえる興亜院の全貌に迫っていききたい。

まず第一に、満州事変と日中戦争に直接・間接的に影響を及ぼしたと言える中国専門家らの対中国認識について検討する。つまり日本の対中国認識の本質は何なのか、を大陸膨張主義者とも言える吉田茂と大川周明、そして石原莞爾を通じて究明したい。

第二に、興亜院の成立過程について具体的に検討したい。それは企画院による東亜事務局の構想、そして軍部の「対支院」からの連続性として捉え、興亜院設置の経緯と経過に迫っていこうと思う。

第三に、興亜院の構成員と調査活動を具体的に検討する。特に、構成員の政治的背景と目的を探り、それらの性格に迫っていこうと思う。また筆者は、本研究の特性を勘案して、1次文献資料の定性分析の方法を中心に興亜院についての史的考察を主な研究の方法として活用した。

## 2. 大陸膨張主義者の「対中国認識」

興亜院成立の本質的な背景は、日本の大陸膨張主義の一環として行われた中国大陸への進出、特に満州に対する安定的な支配と維持、そして日中戦争による中国占領地に対する一元的「占領統治機関」の設置であった。

それでは、日本は侵略政策の一環として設置された数多くの既存の団体、あるいは機構があるにもかかわらず、なぜ新しく興亜院を設置したのか、自問自答しなければならない。それは前述したように、中国占領地の安定的支配が主な理由であるというのが今日の一般的な評価であるが、「陸軍が宇垣外相の対華和平政策を阻止することを目標に仕組んだ陰謀であるとか、外務省から、その事変外交の機能を奪い取るために設置したものであるとか、種々いわれているわけである」<sup>5)</sup>と明確にされていない。しかし、興亜院設立の直接的な背景は、1937

5) 外務省百年史編纂委員会編(1969)『外務省の百年(下)』原書房、p.339.

年に起きた日中戦争であると言えるが、何よりも「中国問題」<sup>6)</sup>にある。

日本が中国大陸の一部である満州に、具体的に関心を寄せることになった大きな理由は、ロシアの南下政策であると思われる。例えば、「既に満州は実質的にロシアの領土に化しつつある。元来ロシアは早くから虎視眈々として北支那を窺つてゐるのだから、一度支那に革命の烽火が挙がれば必ずその混乱に乗じて北支へ魔手を伸ばすだろう。現にロシアは黄河以北の地を経略すべく着々その計画を進めて居るのではないか」という憂慮が蔓延していた<sup>7)</sup>。

従って、日本の大陸進出の野望は大陸膨張主義という時代的潮流に便乗した面もあるが、一方では、ロシアの南下となる日本の危機意識も作用した上で行われたと思われる。この脈絡からかつて日本は孫文の革命を支援し、孫文は革命支援の報酬として日本への満州譲渡であった。それは「革命が達成すれば、日本と革命政府が協力してロシアに当たることができるからである。日支両国が提携して回復を計れば、黄河以北を奪回するだけではない。ロシアに取られたシベリアを奪還して、露国をアジアから駆逐することが出来るではないか。もともと我々の革命は、滅清興漢を目的とするものだから、長城以外の地は不必要である。東三省は日本に与える」と言っている<sup>8)</sup>。

しかし、その後孫文の裏切りによって満州譲渡論は水の泡になり、日本の計画は実現不可能となった。その後、日本は平和的、外交的な方法により満州問題を解決するよりも、軍事的かつ物理的な方法で満州を侵奪し始めた。例えば、1931年満州侵略と満州国建設であり、満州国を効果的かつ実質的な支配のために1937年に日中戦争を起こした。これがいわゆる日本の大陸膨張主義の最終段階とも言える大東亜共栄圏構築の実践的段階と見なされる。このように、日本の対外膨張主義の時代的な思潮に便乗して、満州事変を起こし、その延長線から日中戦争を起こしたということが論理的な流れであろう。

6) ここで「中国問題」とは、中国大陸、あるいは満州を日本の影響下におくこと、あるいは日本が中国の一部を占領し、安定的に支配しようとする意味として捉えたい。

7) 黒竜倶楽部編(1967)『国土内田良平伝』原書房、p.172.

8) 黒竜倶楽部編(1967)前掲書、p.173.

本章では、対外膨張主義者として、当時対中国専門家と言える吉田茂と大川周明、そして石原莞爾の対中国論の本質を検討しようと思う。

まず、吉田茂の対中国観から始めてみよう。吉田茂は1906年、外務省に入省するが、中国の領事館補として天津を経て奉天領事館に赴任することになった。この時から長期間にわたり、外交官として「中国専門家」として活躍したと知られている。

特に吉田にとってこの時期が彼の対中国観、あるいは対満州観が形成され、対中国政策の方向を決めていたと言える。彼は1907年と1908年の2回、後に満州国の枢要の地となる奉天の日本総領事館の総領事の事務代理として赴任する。外務省に入省後20年余り経ち、1927年4月に田中義一内閣が成立すると、奉天総領事だった吉田は田中に自らを売り込み外務次官になる。外務次官として着任すると「対満政策私見」を書き、満州を日本の支配下に置くには躊躇することなく武力を発動すべきと軍部顔負けの主張を行った。例えば、「対満政策私見」には、「今や我が国民ハ経済ノ膨張、人口ノ増加ニ依リ活力内ニ横溢シテ外ニ伸ブルノ自由ヲ欠ク。如何ニ内政ヲ整理シ産業ヲ振興ヲ計ルモ猫額大ノ島帝国ノ遂ニ鬱勃タル国民的活躍ノ収容シ難キニ想到ウレバ、当分財界ノ不況、国内政争ノ激甚ナラントスルノ偶然ナラズ。我國民的活動ノ天地タルベキ支那ノ治平ノ将来セザル限り、我民族發展ノ適地タル滿蒙ノ開放セラレザル以上、財界ノ恢復繁栄ノ基礎成リ難ク、政争緩和ス可カラズ、之レ対支対満政策ノ一新ヲ当面ノ急務ト為サザルヲ得ザル所以ナリ(中略)対満政策従来ノ病弊ハ政策ノ目標ヲ誤レルニ非ラズ其実行ノ手段方法ノ過テルナリ。滿蒙經營ニ依テ以テ我國民生活ノ安定ヲ計ラントスル国策ノ遂行ヲ国力自体ノ発動ニ求メズシテ、一ニ之ヲ空漠ナル日支親善ニ求ムルノ結果、我上下ヲ挙ゲテ支那側ノ機嫌取りニノミ汲々タラシメ遂ニ自屈ニ陥テ自ラザルニ至ルノミナラズ、自大主義ナル支那人ヲシテ徒ラニ驕慢ナラシメツツアリ(中略)滿州ノ治安及財界ノ混乱ハ期シテ俟ツベキ所、之ガ当面ノ対策ハ機會アル毎ニ、先ヅ天津、山海関、桃南、吉林、臨江、間島ノ各地ニ増兵、若クハ派兵ヲ断行シ、関内ノ兵乱ノ滿州ニ波及スルヲ防ギ、進ンテ張政府ニ対シ施政改善ノ要求ヲ致スベキナリ」とあり、吉

田の対満州認識、さらに東アジアにおける満州の戦略的位置など対満州政策の具体性が伺える。9) 特に、西欧列強が植民地獲得に全力尽くすことは時代的潮流として認識しながら日本の帝国主義政策を正当化し、中国大陸を「我が国民的活動の天地」とみなしながら、満蒙を「わが民族発展の適地」として認識していることがわかる。また、中国の「治平」と満州の開放を求めて、日本の財界、つまり、日本の経済成長を意味する財界の恢復と繁栄の基礎につながると確信している10)。何より吉田は、日本の権益を確保するために「各地ニ増兵、若クハ派兵ヲ断行シ」て行くべきであると強調している。このような吉田の対中国認識乃至対中国論に対して姜弘は、「そのまま、日本の中国侵略の思想の裏づけの一部になったことは否定できない」11)と指摘している。

こうした対中国認識は同時代の人物で、東亜経済調査局・満鉄調査部など中国専門家として活躍し、1938年法政大学の教授であった大川周明とあまり変わらないものであった。大川周明は中国市場と原資材の確保の重要性から、西欧列強の影響力が微弱していた満蒙の日本進出を深く考えるようになった。1919年2月「世界の大勢」で、「吾国も亦国土の縮小と人口の激増とに四苦八苦の状態、差当っての手段としては、満州蒙古西比利亞等を原料生産地とし、本土を加工地とし、亜細亞諸国殊に四億の人口を有する支那を顧客として物品を輸出し、其売上高で食って行く以外に、断じて国民の生活問題を解決する奇計も妙策もない。従って吾々は餓死しまいと思へば、否応なしに欧米列強と支那市場の争奪をやらねばならぬ」12)というように、先制的に「支那市場の争奪」、所謂中国市場の確保と満蒙進出を強く主張している。大川は、「原料を満蒙に得て、本国に於て之に加工し、支那・印度・南洋に向つて之を販売」しなければならないということから13)、原資材は満蒙から手にいれ、完成した商品の販路は、中国・インド・南洋で

9) 吉田茂(1974)「対満政策私見」『現代史資料23 国家主義運動3』みすず書房、pp.243-245.

10) 姜弘(2013)「戦前期における吉田茂の中国認識と対中国政策」『国際文化学研究』第39号、神戸大学大学院国際文化学研究科、p.7.

11) 姜弘(2013) 前掲論文、p.6.

12) 大川周明(1919)「世界の大勢」『道』第130号、親鸞聖人研究発行所、p.98.

13) 大川周明関係文書刊行会編(1998)『大川周明関係文書』芙蓉書房、pp.168-169.

市場開拓をするしかないとの認識を持つ一方、日本の食糧自給自足のために、「朝鮮、台湾、満州に於て稲田を開拓する以外に安全なる途がない」と主張した。特に満州は、日本の食糧供給地のみならず、「工業地として適当」であり、それは「満州には無尽蔵の鉄鉱がある。而して豊富なる石炭がある。単に撫順炭鉱だけでも其埋葬量は八億噸を算する。将来における工業の主位を占む可き製鉄業は、満州に於て発展最も可能である。次で科学工業の原料も亦極めて豊富である」<sup>14)</sup>ことから満州は日本の自主独立と直結すると思ったのであろう。特に、大川周明は1933年「五・一事件」の被告としての予審訊問調書で、次のように主張している。「今後世界において言葉の充分なる意味で独立国として立ってゆくためには、すくなくとも自給自足しうだけの経済領域を確保しなければならぬ。独立国としての政治単位は自給自足の一大経済単位でなければならぬ。すなわち大英国、北米合衆国、ソビエト連邦、中華民国等のごとき国家のみが将来の国際舞台に独立国として存続する可能性がある。(中略)日本の状態を見れば、その政治的版図の狭小にして資源の貧弱なる食料品、被服材料、建築材料のごとき生活必需品さえも国外よりの供給にまたねばならぬ。しかもわれわれを国々はソビエト連邦、中華民国と北米合衆国である。この三国はまず第一に超大国としての可能性を具備する巨大なる経済単位である。第二にはそのいずれもが国際間の横紙やぶりである。しかし第三にはそのいずれもが日本に好意を有せず、支那のごときは峻烈無謀なる敵意を明示してはばかりとなく、米国もまた我国をもって近き将来における唯一の仮想敵国とし、露国にいたってはその共産主義をもって我国体に挑戦しているのであります。(中略)すくなくも自給自足しうだけの経済単位を政治的に支配する必要がある。しかしてその発展の方向はじつに満蒙のほかにはない。」<sup>15)</sup>と強く主張していたことからいえば、彼は日本の自主独立国家として自給自足を営為するためには「経済単位を政治的に支配」しなければならないと考えたが、その「経済単位地域」が大東亜共栄圏であり、中国大陸がその

14) 大川周明関係文書刊行会編(1998) 前掲書、p.171.

15) 高橋正衛(1969)『昭和の軍閥』中公親書、pp.93-94.

核心地域であると強調していた。また、石原莞爾は早くから満州の政略的価値を読み取り、1929年7月5日「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」を出す。まず、満蒙の価値においては、「満蒙ノ有スル価値ハ偉大ナルモ日本人ノ多クニ理解セラレアラス(中略)満蒙問題ヲ解決シ得バ支那本部ノ排日亦同時ニ終熄スベシ」と主張しながら、満蒙問題解決は、「日本ガ同地方ヲ領有スルコトニヨリテ始メテ完全達成セラル(中略)満蒙ノ合理的開発ニヨリ日本ノ景気ハ自然ニ恢復シ有職失業者亦救済セラルベシ」として主張していた<sup>16)</sup>。

これらの石原莞爾の主張は、1920年末に始まった世界的な経済恐慌による日本の現実的な困難をよく反映しており、その代案として提示されたのが、日本の満州支配であり、中国への市場進出であった。こうした日本の中国大陸における影響力拡大は、単に政治論理を超えて、日本の自主独立と繁栄を約束する絶対論理に基づいている。このような認識は、石原莞爾はもちろん、大多数の「政治軍人」らの間にも蔓延していた。

このように、彼らの共通の主張は言うまでもなく、中国大陸は、日本の影響の下に置く必要があることだと見ることができる。しかし、単純に、日本の自給自足と経済的繁栄のためだけに満州領有と中国における影響力拡大を主張したと見られているが、特に満蒙は、日本の大国としての面貌を維持させる核心地域だけでなく、自主独立を維持するために、国防の第一線、という地政学的な思考が大きく作用したと見られる。したがって、中国大陸の進出、すなわち満蒙の支配はそもそも日本の大陸進出の窮極的な目標であった。こうした国是を実現するため、西郷隆盛の征韓論から始まった朝鮮半島への進出は中国大陸に集約されていたと言える。こうしたことから日本は日清戦争から日露戦争、そして満州進出までの裏には数多くの努力と犠牲があった。いわゆる日本の兵士たちが血をながして勝取ったものである。それほど中国大陸進出は日本の発展と繁栄、さらに日本の自主独立として成長する重要な戦略地でもあると認識したからであろう。特に、満

16) 稲葉正夫・小林竜夫・島田俊彦(1963)『太平洋戦争の道(別巻、資料編)』朝日新聞社、p.86.

州は日本の現在、あるいは未来大和民族が生きていく生存空間確保の次元から生命線として認識していた。故に満州はロシアに譲歩することができない戦略的に重要な位置を占めていたのである。満州は中国大陸の一部というよりは日本の一部であるという認識が、根強く残っていた。これが、彼らの共通の対中国認識であった。つまり、こうした認識が日本の発展と膨張に反映され、さらにこの対外膨張主義者と軍部が連携するように思想的一体感をもたらす動力として作用したのであろう。

### 3. 興亜院の成立過程

興亜院の出発点は1938年1月、内閣の下に設置されていた企画院の第3委員会幹事会で提案された「東亜事務局」から始まったといえる。この東亜事務局の設置提案は日中戦争と深く関連がある。日中戦争は1937年7月盧溝橋事件が発火点である。日本は、盧溝橋事件を契機に一撃で中国を降伏させる、あるいは膺懲のために増派せよという強硬派が政府や軍部やマスコミなどをリードし、全面戦争へと進んでいった。

勿論、事件発生の直後、政府は事件の不拡大、局地的な解決を標榜したにもかかわらず、「余(近衛文麿)は当時既に内閣と軍部との間に非常なる溝があることを知るとともに、余自身に軍を抑へ得る力が足らざるを苦しむとともに、軍首脳部が軍部内の力を抑へることが全く出来ざることをしみじみと感じたのである。」<sup>17)</sup>と述べていた。このように、近衛首相は自身の政治力強化の一環として、あるいは事變の処理組織として「対華中央機関」設置を構想していたようである。それが、所謂「東亜事務局」へ繋がったと思われるが、「東亜事務局」は近衛首相の政治力量強化のために、あるいは日中戦争の対処のために構想したのか、に関しては明確な資料はない。しかし、1938年1月頃、「満州をも含めて対中国政策全般を統括する中央機関をつくろう」という案

---

17) 朝日新聞社編(1946)『失はれし政治』朝日新聞社、p.15.

が、企画院や法制局から出されていた」<sup>18)</sup>ということから言えば、企画院や法制局が内閣の傘下機関であり、近衛首相の関係はまったくくないとは言えないだろう。

この東亜事務局は、前述したように、1938年1月19日、企画院第3委員会幹事会の席上で出案されるが、その趣旨は、「内閣ニ東亜事務局ヲ新設シ支那事変ニ関連シ支那ニ於ケル経済ニ関スル事務ヲ掌理セシムルト共ニ対滿事務局所掌事務及外務省所管対支文化事業ニ関スル事務ヲ移管スルコト」として成していたが、その業務は、中国における経済計画の立案と実施、各省庁の対中国政策の行政事務であった。具体的に言えば、中国における設置された日本の国策機関、そして国策事業や一般会社などの管理監督に加え、満州を含んだ行政業務や文化事業まで担当することでもあった<sup>19)</sup>。特に満州における主な事業は、拓殖事業の指導奨励、南満州鉄道株式会社や満州電信電話会社の管理監督、そして対滿事務局をはじめ、満州関係の実務総括など行政業務や文化事業まで担当することであった。このように、東亜事務局が企画院によって推進されていたが、これに対して外務省は強く反対していた。その主な理由としては、「支那ト滿州トヲ同一視スル形ノ下ニ諸般ノ事務ヲ統合セントスル」からであり、また「満州事変以来、陸軍が満州問題のみならず、対中国問題その他外交面にもり出し、種々はなばなしい活動を行ない、海軍もまた南洋方面の外交問題」に関与することで、外務省の役割縮小や外交の混線を招く憂慮があると思ったからである。このような立場から外務省は、東亜事務局の設置に反対したのである<sup>20)</sup>。つまり、内閣の下に東亜事務局が設置されることになれば、単に経済開発問題だけではなく、既存の外務省固有業務である対中国外交問題まで拡大することは必然であった。結果的に既存の外務省が行っていた対中国行政業務や文化事業は縮小されることから現地の外務省機構である領事館などの業務は、居留民の保護や取締りなどに制限されることになる。従って、外務省は東亜事務局

18) 林茂・辻清明編集(1981)『日本内閣史録4』第一法規、p.38.

19) 外務省百年史編纂委員会編(1969)前掲書、pp.339-340.

20) 外務省百年史編纂委員会編(1969)前掲書、pp.342-345.

設置に対しては反対するしかなかった。このように、外務省の強い反対にあい、東亜事務局はあくまで興亜院の構想段階のプランで終わった。

一方、1938年1月11日、近衛首相の「国民党政府を相手にせず」という主張は、「蒋介石を相手にせず」ということを意味するもので、中国との和平交渉は厳しい道を辿っていた<sup>21)</sup>。しかし、近衛首相「国民党政府を相手にせず」声明後も、和平工作が水面下で行われていたが、その中心人物は宇垣一成外務大臣であった。

宇垣一成は、日中戦争の泥沼化が懸念される中、1938年5月、広田弘毅の後任として外務大臣に就任した。彼は入閣の条件として、「1、内閣を強化統一すること。2、外交を一元化すること。3、支那に対して平和的な交渉を始めること。4、一月十六日の近衛声明(蒋介石を相手にせずといふ声明)は必要が迫つて来たら取消すこと。」<sup>22)</sup>として要求し、対中国華和平に

全力していた。宇垣は、「一月十六日の声明は、実は余計なことを言ったのですから一併しうまく取消すやうに」<sup>23)</sup>と言ひ、中国との平和的な交渉を進行しなければならないと主張した。こうした流れの中で、蒋介石との和平工作を進めながら、一方では参謀本部謀略課長である影佐偵昭・中国課長今井武夫らも、汪精衛との和平工作を積極的に進行させていた。勿論、近衛首相も、7月12日に、外務省をはじめ、大蔵省、陸軍、海軍の四相を集め、「支那一流人物ヲ起用シテ支那現中央政府並支那民衆ノ抗戦意識ヲ弱化セシムルト共ニ鞏固ナル新興政権成立ノ気運ヲ醸成ス」という議決案を出していた。この「支那一流人物ヲ起用」するとは、言うまでもなく、親日派の首領と言われている汪精衛を示すものである<sup>24)</sup>。

このように、和平工作を「蒋介石と汪精衛」両者の側面から行っていたが、その主導的役割は、外務省ではなく、軍部が主管しようとする画策の中、近衛首相も賛成していた。

21) 外務省編(1966)『日本外交年表並主要文書(下)』原書房、pp.386-387.

22) 角田順(2010)『宇垣一成日記(2)』みすず書房、pp.1240-1241.

23) 宇垣一成(1954)『宇垣一成日記』朝日新聞社、pp.313-315.

24) 伊原沢周(1990)『汪精衛と近衛首相』『東洋文化学科年報(5)』追手門学院大学、p.19.

こうした中で、7月下旬から陸軍から和平工作と関連して強い要求が出され始めたのである。それは汪精衛和平工作による陸軍の役割が増大することから、統一的指導のための「対支中央機関」設立案であった。特に中国本土まで前線が拡大しつつある中、現地軍は「日華事変」に関係して、陸海軍で政治、経済のことをやっておるが、その中央機関をこしらえてくれ、(中略)そして自分たちは政治、経済から手を引きたい、そうして戦争だけに専念したい。それについて条件が一つある。それは外務省の下につくのはいやだ<sup>25)</sup>という要請を出したのである。当時大本営報道部長の佐藤賢了大佐も陸軍の立場を代弁するように、「支那事変は実施的には日華全面戦争であり、而も国運を賭ける大戦争なのであるから、それに伴う政治、経済に関する仕事も全政府の施政であり、挙国的仕事でなければならぬ。陸軍の私生児のように誤解されてはならない<sup>26)</sup>と主張したのである。これに対して、近衛首相は、板垣征四郎陸軍大臣と米内光政海軍大臣を始め、宇垣一成外務大臣と池田成彬大蔵大臣、そして内閣総理大臣である本人を含む五相会議の精神に基づいて「対支中央機関」を決めようとしていた。しかも、規模や組織などは大規模な機関を必要とせず、事務的なものとして考えていて、その責任者は首相自身が就任するか、あるいは外務省の傘下に置くか、に対しては明確に決めていないようであった。しかし、前述したように、戦線の拡大による現地軍が「中央機関をこしらえてくれ」という強い要請によって、対支中央機関設置は急変することになった。板垣陸軍大臣は、9月6日五相会議に「対支院」という対支中央機関の案を提出した。さらに9月9日にも五相会議が開かれ、「対支院」の内容などが修正されるが、結局軍部の意図するままに9月20日五相会議によって、「一、対華中央機関は対華国策の企画と実行に当たべきことを管制に明記し、名称は「対支院」とすること。一、「対支院」は対華行政の全般、経済金融、文化工作、華北、華中の両国策会社の監督、その他対華政策に関するいっさいの事務を包括し、総裁官房のほかだいたい三部制を採ること。一、「対支院」に二つの機関

25) 外務省百年史編纂委員会編(1969) 前掲書、p.366.

26) 佐藤賢了(1960)『東条英機と太平洋戦争』文芸春秋新社、p.91.

を付属せしめること。」というように決められたが、この二つの機関は、審議機構の「対支国策諮問機関」と「対支連絡委員会」という諮問機構を設置するものであった<sup>27)</sup>。

これは陸軍と海軍の両側の合意によるもので、既存の外務省が担当する役割などを含む業務、あるいは宇垣外務省が進行している対中国和平工作の機能までも「対支院」が統括する対支中央機関の誕生であった。この「対支院」は、首相を総裁とし対中国政策の企画と実行を統括管理する核心組織でもあった。

こうした陸軍の強硬な態度の前で、外務省関係者らはやむなく、陸軍の要求を受け入れるしかなかったが、外相は外務省の管制に背馳するだけではなく、憲法上にも合わないと強く反対し、「非占拠地域ニ対シテハ戦争中ノ今日占拠地域同様外交関係ナク且蔣政権ハ之ヲ相手トセストノ声明アルコトハ之ヲ認ムルモ支那国民ハ之ヲ相手トシテ差支ナク非占拠地域ニ対シ外交上ノ手ヲ打ツノ余地ヲ残シ置クコト必要ナリ」<sup>28)</sup>と、その理由を明らかにしていた。

宇垣外相が反対する根底には「対支院」が自身の対中国和平工作や外務省の権限を取っていくことに対する不満があった。

1938年9月30日宇垣外相が辞任するまで、その間陸軍と外務省との折衷と妥協がある程度行われるが、それほど外務省に不満が残るまま終わってしまったのである。結局10月1日、閣議決定によって「対支院」は正式に設置されることになった。

このように軍部、特に陸軍の要求が強く反映された「対支院」は、対中国侵略政策の「中枢府」として発足したが、現地の要請によって名称は改められて「興亜院」になった。

1938年12月16日、興亜院官制(勅令第七百五十八号)は、「朕枢密顧問ノ諮詢ヲ経テ興亜院官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 裕仁 内閣総理大臣公爵 近衛文麿 海軍大臣 米内光政 大蔵大臣 池田成彬 陸軍大臣 板垣征四郎 外務大臣 有田八郎 興亜院官制 支那事変中内閣総理大臣ノ管理ノ下ニ興亜院ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム但シ外交ニ関スル

27) 外務省百年史編纂委員会編(1969) 前掲書、pp.367-368.

28) 林茂・辻清明編集(1981) 前掲書、p.38.

モノハ之ヲ除ク 支那事変ニ当リ支那ニ於テ処理ヲ要スル政治、経済及文化ニ関スル事務 前号ニ掲グル事項ニ関スル諸政策ノ樹立ニ関スル事務 支那ニ於テ事業ヲ為スヲ目的トシテ特別ノ法律ニ依リ設立セラレタル会社ノ業務ノ監督及支那ニ於テ事業ヲ為ス者ノ支那ニ於ケル業務ノ統制ニ関スル事務 各庁ノ支那ニ関係スル行政事務ノ統一保持ニ関スル事務 興亜院ニ左ノ職員ヲ置ク 総裁 副総裁 四人 総務」と公布された。さらに、東京本院のほか、中国各地に華北・華中・蒙疆・厦門連絡部、および華北連絡部青島出張所が設けられた<sup>29)</sup>。こうした紆余曲折の後、設置された興亜院は、中国占領地において、その解決策を必要とする政治、経済及び文化に関する全般的な事務が主なものとして機能していた。特に中国において事業をなす目的としては、特別の法律により設置された会社の業務の監督及び統制に関する事務であった。こうした中国における各庁の行政事務の統一保持に関する広汎な業務を統合的に掌ることが主な目的であると推測できる。またこれらの事務の中、外交に関するものは以前は外務省の主管ということになっていたが、中国においては興亜院の主管事項に属したので、事実上、中国問題に関する外務省の発言権は殆んど無くなってしまった。

このように、中国大陆における汪精衛との和平工作をはじめ、政治と経済、そして文化政策など数多くの対中国政策に関するすべての業務を外務省ではなく、軍部の影響力が強く作用する興亜院が総体的に行うことになった。

従って、興亜院は1938年1月、企画院第三委員会幹事会によって提起された「東亜事務局」設置案を嚆矢としてはじまり、軍部の対支院を経て、「対中国統括機関」として設置されたと言えるであろう。

---

29) 浜岡鷹行・芳沢直之(2020)「調書『外務省の任務及びその機構の変遷』、『外交史料館報』外務省外交史料館、p.132.

#### 4. 興亜院の政治的性格

興亜院の性格を明確に究明するには、まず組織と構成メンバーの政治的背景を把握することが一つの方法論でもある。興亜院は、中央には総裁として総理大臣、副総裁としては外務大臣を始め、陸軍大臣、海軍大臣、大蔵大臣の四大臣のもとに、総務長官が置かれたのである。総務長官としては柳川平助陸軍中將が初代長官として就任した。

〈表1〉の興亜院の組織図を見ると、政務部、経済部、文化部、技術部の4部があり、現地には華北連絡部、華中連絡部、青島出張所長、蒙疆連絡部、厦門連絡部など5か所に連絡部が置かれた。〈表1〉に見られるように、大多数の構成員が陸軍と海軍、そして外務省と大蔵省などが占めており、現地の連絡部職員もこれとあまり変わらないものであった。

まず、政務部には初代政務部長として、陸軍少将鈴木貞一が1938年12月16日から1941年4月7日まで就任する。彼は1910年陸軍士官学校を1917年に陸軍大学校を卒業するが、陸大では英語と中国語を専攻し、卒業後も中国問題に関する研究を続けたことから、参謀本部の中国班・作戦課での勤務を命じられ、ほとんど中国に駐在していた中国専門家であった。

第2代部長には陸軍中將及川源七が1942年11月1日まで就いたが、彼も陸軍士官学校と陸軍大学校を卒業した中国専門家であった。政務部には第1課から3課まで置かれていて、第1課長には海軍大佐、第2課長には陸軍大佐、第3課長には外務省の官僚らが占めていた。経済部には1940年4月6日まで上海総領事であった日高信六郎、その後外務省の柳井恒夫と宇佐美珍彦が就いた。その下、経済部第1課長には外務省の毛里英於菟を始め、第2課長には、菅波称事(商工省)と長谷川輝彦(商工省)大平正芳(大蔵省)、阿部豊、第3課長には、中村純一(逋信省)と磯野直行(逋信省)、第4課長には長久保文蔵(大蔵省)、第5課長には野田卯一(大蔵省)と安孫子藤吉(農林省)、伊東正義(農林省)が就いていた。

〈表 1〉 興亜院の組織

職責 区分	部 長	課 長	その他		
政務部	鈴木貞一(陸軍少将): 陸士(22期), 務大臣兼企画院総裁 及川源七(陸軍中将): 陸士(23期)第23師団長満 州駐屯	白石万隆(海軍大佐), 石川信吾(海軍大佐), 大西敬一(海軍大佐), 田中穰(海軍大佐), 塩沢清宣(陸軍大佐), 吉野弘之(陸軍大佐), 真方勲(陸軍中佐)	鈴木貞一: 英国の インド統治機構を 真似て大東亜省を 設立。		
經濟部	日高信六郎(外務省): 東京大学法学部 柳井恒夫(外務省): 東京大学法学部 宇佐美珍彦(外務省): 東京大学法学部	毛里英於菟(外務省), 菅波称事(商工省), 長谷川輝彦(商工省) 大平正芳(大蔵省), 中村純一(通信省), 磯野直行(通信省), 久保文蔵(大蔵省), 野田卯一(大蔵省), 安孫子藤吉(農林省), 伊東正義(農林省), 阿部豊	日高信六郎: 上海総領事。 宇佐美珍彦: 大東亜省支那 事務局長。 * 課長: 東京大学卒業 (大多数)。		
文化部	柳川平助(陸軍中将): 陸士(12期)、松村 晷(医学博士): 東京大学医学部	文化部は1課から 3課まで設置。	柳川平助: 陸軍大学 卒業, 司法大臣と国務 大臣歴任, 松村晷: 大東亜省参事官		
技術部	宮本武之輔(東京大学):東京大学教授 本多静雄(京都大学):興亜院技師 三浦七郎(東京大学):大東亜省参事官		技術部は別途の 課はなし。		
現地 連絡部	華北長官	青島出張所長	蒙疆長官	華中長官	厦門長官
	喜多誠一 (陸軍中将), 森岡皐 (陸軍少将), 塩沢清宣 (陸軍少将)	柴田弥一郎 (海軍大佐), 多田武雄 (海軍大佐), 緒方真記 (海軍大佐)	酒井隆 (陸軍少将), 竹下義晴 (陸軍少将), 岩崎民男 (陸軍少将)	津田静枝 (前海軍中将), 太田泰治 (海軍中将)	水戸春造 (海軍少将), 太田泰治 (海軍少将), 福田良三 (海軍少将), 原田清一 (海軍少将)

倪志敏「大平正芳と阿片問題」『竜谷大学経済学論集』、『大平正芳』、加藤陽子「興亜院設置問題の再検討——その予備的考察」『興亜院と戦時中国調査付刊行物所在目録』などから作成。

文化部には総務長官である柳川平助陸軍中將が兼務し、その後松村 肱医学博士が担当し、その下に文化部第1-3課まで設置された。技術部もあったが、細かい部分まで担当する課はなく技術部長が直接業務を処理した。初代技術部の部長は、東京大教授宮本武之輔、第2代は本多静雄(逋信局技師、興亜院技師を経て)、第3代は三浦七郎(北支建設総署の初代技監)が担当していたことが分かる。こうした人的構成員の学歴や政治的背景をみると、軍部と官僚という二つに分けられるが、具体的に言えば、軍部は海軍と陸軍、官僚は外務省を始め農林省など多様な各省の専門家が合流していることが分かる。また、多数の士官学校と陸軍大学を卒業したエリート軍人が参加したこと、さらに実務を担当していた部長から課長まで殆んどが東京大学出身者が占めている。そして、1938年12月17日、興亜院は対中国占領地政策を総合的、効率的に協議、立案する機構としては興亜院会議が設置され、構成員は総裁と4名の副総裁に総務長官を加えた6名で成していた。さらに、1939年7月5日には、「興亜委員会官制」が公布され、「第一条興亜委員会は内閣総理大臣の監督に属し興亜院総裁の諮問に応じ興亜院の権限に属する事務中重要事項を調査審議す」というものであった。つまり、「興亜院総裁の諮問機関として興亜院の権限に属する事務中の重要事項」を調査審議する機関であって、五十人の委員をもって組織され、委員長は平沼首相、ほかに二十二名の幹事が任命されている。委員は興亜院の四連絡部長官をはじめ陸・海軍、外交官の長老、経済界、言論界の代表者を網羅した挙国一致の総合機関」となっている<sup>30)</sup>。こうしたことは興亜院の政治的性格を把握できる一つの根拠でもある。

そして興亜院の性格を究明するもう一つの方法論として同機関の現地活動を見てみよう。

興亜院の対中国政策の実質的な面は、ほとんど現地軍が掌握したという。例えば、「現地軍では、特務機関を現地各兵団に配属し、また各兵団長に対して、省政府以下の地方の政務指導の任にあたるべき旨通牒を発していた。したがって連絡部設立後においても、地方行政機

30) 『大阪朝日新聞』(1939.07.05)

関その他、中央直轄機関の出先機関に対する政務指導は、依然として軍が実施して」<sup>31)</sup>いたと指摘している。そして前述のように、数多くの専門家と調査員を動員して「中国実態調査」を行った。その調査は「既存の調査結果を利用した部分も多いとはいえ、文献調査だけに終始した報告書はむしろ稀であり、多くの場合、専門家による何らかの実地調査に基づく考察を含んでいた」<sup>32)</sup>。このような調査活動の目的は言うまでもなく、日中戦争の長期戦による突破口を開こうとする試みであった。なにより戦争の長期戦勝敗は「現地民心」と「経済力」であることから本格化したと言える。特に「経済力」は、戦費調達 측면から言えば限界に達していた。その当時すでに国際収支が悪化し、重要物資の輸入が制限されたため「物の予算」が必要となり、1938年1月には物資動員計画が発足した。同年の第73通常議会では国家総動員法が成立し、政府は議会の同意なしに広範な経済統制を行う権限を握ったが、軍需拡大や輸出減退のため日本は経済危機に直面した。

そして「現地民心」は、日本に決して友好的ではなかった。日中戦争が勃発した後、中国における反日運動や反戦運動は大都市中心に起ったが、反戦運動は中国共産党だけではなく、在中日本人の間でも行われていた<sup>33)</sup>。さらに中国共産党の毛沢東は、「4億5千万の中国人は全人類の4分の1を占めている。もしも、我々が一斉に努力し、抗戦と統一戦線とを堅持し、日本帝国主義を打倒し、自由平等の新中国を創造するならば、それが全世界の永久平和獲得に対してなす貢献は疑いもなく非常に偉大なものである。」<sup>34)</sup>というように、中国人民に抗戦を呼び掛けた。この当時中国における反日感情は、満洲事変をへて日中戦争へ向かうなか、反日運動は「抗日戦争」と名を変えて最高潮に達していた。

このように、対中国占領地における「現地民心」が安定的支配の成否にかかるといったものであった。なぜなら日本軍部は、軍隊維持と運営の方針

31) 外務省百年史編纂委員会編(1969) 前掲書、pp.382-383.

32) 本庄比佐子・内山雅生・久保亨(2017) 前掲書、p.74.

33) 趙新利(2010) 『日中戦争期における 中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略 —日本兵捕虜対応に見る「二分法」の意味—』(博士学位論文、早稲田大学政治学研究科、p.133.

34) 趙新利(2010) 前掲論文、p.20.

は現地調達を最優先的に考えていたからである。例えば、中国占領地の日本軍の食糧などの軍需用農産物を、国内から普及するのではなく、できれば現地農民から確保したかった。これを実現するためには、中国占領地の「民心把握」と「治安維持」が何より重要なことであり、住民の生活を安定させることである。しかし、現地軍の軍需用農産物の現地確保にとって最も重要なことは、生産担当者である農民を、日本帝国主義がいかにか統制できるか、ということであり、軍需用農産物の安定的確保のためには、中国農民の生活安定と「民心掌握」が何よりも必要であった<sup>35)</sup>。

この「民心掌握」のために興亜院の文化事業を行ったが、その一つが教育事業であった。

ここで興亜院の教育事業の全貌を明らかにすることができないが、現地における日本語教育に対して概略的に言及しておこうと思う。それではなぜ、興亜院は現地住民の日本語教育に力を注いだのか、それは前述したように、「民心掌握」から始まったと思われる。それは1940年松岡洋右外務大臣の主張から読み取れる。「私は年来皇道を世界に布告することが皇国の使命であると主張して来た者であります、国際関係より皇道をみますれば、それは要するに各国民、各民族をして各その処を得せしむることに帰着すると信ずるのであります。即ち我国現前の外交方針としてはこの皇道の大精神に則り、先づ日滿支をその一環とする大東亜共栄圏の確立を図るにあらねばなりません。」<sup>36)</sup>として日滿支統合を意味する大東亜共栄圏を主張していることがわかる。こうした大東亜共栄圏構想におけるの正当性、日本の文化理解、日本精神の把握、占領政策の貢献、特に中国「民衆ニ日本及日本人ヲ理解セシムル為日語ノ普及ヲ図(中略)児童教育ヲシテ其ノ新鮮ナル脳裏ニ親日的情操ヲ培養」する目的から日本語教育が始まったといえる<sup>37)</sup>。即ち、現地における日本語教育は、日本の対中国政策の理解

35) 松井隆志(2004)「東京帝国大学社会学研究室の戦争加担」『ソシオロゴス』第28号、ソシオロゴス編集委員会、p.126.

36) 『東京朝日新聞』夕刊(1940.08.02)

37) 駒込武(2002)『植民地帝国日本の文化統治』岩波書店、p.316.

と協力、そして「日満支連帯」の積極的な参与にあった。さらに「日満支連帯」が時代的思潮であり、運命共同体であり、共存共栄の大東亜共栄圏確立に必要な不可欠な要素だということを認識させるものであった。これは西洋のアジア浸奪、西勢東漸に対する認識共有を誘導する戦略的行為である。

そして、現地における「経済力」強化も重要な位置を占めていた。例えば、『支那重要国防鉱産資源調査報告』によると、「当院に於ては、支那事変発生以来我が不足重要国防資源自給の見地より之を能ふ限り支那より開発獲得し、他面支那の第三国向輸出重要資源の我が方への獲得を計る為、之に資す可き調査を急速に実施する方針を樹て、昭和14年9月、支那重要国防資源調査要綱及び支那重要国防資源調査実施要領を定め、右に基き鉱山、農産及び薬用植物の各資源に付き調査を実施し来れり」<sup>38)</sup>ということからみると、日本が現地中国から確保しなければならないのは、資源だけではなく、資源を開発・獲得するには正確な調査が必要であった。このような日本の中国占領地や満州における興亜院の資源調査活動は当時、世界的な経済恐慌による国内外経済状況をよく反映している。例えば、1929年から1930年代にかけて起きた世界的な経済恐慌を克服できる近道は、満州事変を始めとする日中戦争であり「略奪的経済論理」によって解決しようとする政治的目的があった。特に満州は「日本人が其の窮屈な島から移住する最敵地である」<sup>39)</sup>という認識、そして中国市場は日本の経済供給地、あるいは貿易市場で日本を強大国に導くことができる有望な地域だと考えていた。当時、日本経済自体が日中戦争によって、中国占領地経済のみならず、国内経済も危機的な状況に陥っていた。特に日中戦争の長期戦によって、1937年後半から38年前半の時期の最大の問題は、国際収支の悪化によってこのまま在外正貨の枯渇が進めば戦争遂行に必要な輸入ができなくなることであった。何より、原資材・資本等における経済的脆弱さゆえに戦争遂行のための経済基盤の多くを英米に依存している日本は、強固な長期戦体制を築くためには現地調達という

38) 興亜院政務部(1941)『支那重要国防鉱産資源調査報告(第一緒言)』興亜院政務部、p.1.

39) 大川周明関係文書刊行会編(1998) 前掲書、p.185.

方法しかなかった<sup>40</sup>)。こうした興亜院の対中国資源調査には、迅速かつ効率的に進めようとする意図で専門家と技術者を大挙参加させた。

宮本武之輔技術部長は「日支両国の経済提携を永久に維持して、共存共栄の実をあげるためには、日本の技術が支那のそれに比して、常に優位に立つといふことが絶対に必要である」と認識し、さらにその後任者である本多静雄は、「今考えると、中国問題が何故に起こり、如何に終結すべきかの考究と洞察に欠けていたように思う。ただ、事変をできるだけ好転させて中国に日本の優位を確立することのみを考えていたのだ<sup>41</sup>」と回想したという。このように、多数の技術者らが中国との「共存共栄の実をあげるため」ではなく、「事変をできるだけ好転させ」たいという意志で参加したことから、彼らは大東亜共栄圏の共鳴者、あるいは協力者だったと言えるのであろう。

## 5. 結論

以上のように、本研究では戦前日本の対中国占領地を一元的に統制・管理するために設置された興亜院を中心に、その当時の対中国認識、そして成立過程と性格について検討してみた。日本の中国進出は、ロシアの南下という軍事的な目的が大きく作用したと言えるが、一方では経済的理由、さらには既存の英米中心の東アジアの国際情勢を打破し、日本中心の新しいアジア秩序構築という大東亜共栄圏構想の事前作業として行われ、そこには大陸膨張主義者の対中国認識が大きく影響を及ぼしたと思われる。こうした政治的背景から満州事変と日中戦争が勃発し、その占領地における安定的な支配と効率的な統制のために一元化した一つの行政機関が必要であった。それが興亜院であった。

興亜院は前述したように、1938年1月、企画院第三委員会幹事会に

40) 松浦正孝(1992)「日中戦争収拾構想と華中通貨工作」『国際政治』第97号、日本国際政治学会、pp.90-91.

41) 本多静雄(1984)『青佳自伝(上巻)』通信評論社、p.648.

よって提起された「東亜事務局」設置案を嚆矢として、中国占領地の諸問題を統括する中央機関設置をめぐる議論が高まる中で本格化した。これに対し、外務省の宇垣外相は、外交の混乱化、あるいは二元化を招くもの、さらに対中国外交権を軍部が掌握するという現実的な理由から反対したため、その後問題は一応立ち消えとなったのである。しかし、1938年9月軍部は、現地軍の要請を受け入れ、「対支院」設置案を提案したことにより再燃することとなり、外務省は「対支院」の権限をめぐる強固な反対をした。その過程で宇垣外相は9月30日に辞任し、「対支院」は陸軍の意図通りに10月1日に閣議決定され、12月の興亜院官制の公布により「興亜院」として成立することになったのである。結局、興亜院の最終的な設置は、企画院や外務省などの官僚ではなく、軍部、特に現地軍の強い要請によって設置されたというのが、定説である。そして興亜院は、中央には総裁として総理大臣、そして副総裁としては外務大臣を始め、陸軍大臣、海軍大臣、大蔵大臣の四大臣の下に、総務長官が置かれた、中国占領地の小規模「行政部」であった。この小規模の「行政部」を補佐する機構として興亜委員会が設置されるが、その構成員の最高責任者は首相であり、委員は興亜院の四連絡部長官をはじめ陸、海軍、外交官の長老、経済界、言論界の代表者を網羅した挙国一致の総合機関であった。

こうした総合機関の設置背景には、政治的な目的が作用したと言える。例えば、日本が長期戦に耐え得る政治的・経済的に強固な戦時体制を整えていることを対内外に認識させる必要性が提起されたと思われる。

何よりも、日本は占領地を中心とする安定的な「経済ブロック構想」という政治的な目的から、占領地支配を強化し、ブロック経済の振興を図る必要性という現地軍部から要請があったようである。このブロック経済構想が確立でき、さらに大東亜共栄圏構築の行政事務の事前作業として興亜院が設置された側面も無視できない。こうした推論の根拠の一つが、興亜院が1942年11月1日東条英機内閣の下で、大東亜省に拡大、変更されたからである。

もう一つは、政務部の鈴木貞一部長が大東亜省を設立し、構成員の

大部分が大東亜省へ吸収されたのである。

勿論、興亜院の出発点は、「日華事変に關係して、陸海軍で政治、経済のことをやっておるが、その中央機関をこしらえてくれ」という現地軍の要請があったが、究極的に大東亜共栄圏構築を補佐する機構でもあった。

この興亜院は、首相を始めとする内閣の中枢部、そして軍部の指導者と各省の官僚、特に彼らの学歴や政治的背景をみれば、単なる一分野の専門家や指導者ではなく全員がその分野のコアメンバーであることを否定できない。

そして、興亜院の調査活動は、二つの側面からなされたと思われる。一つは「現地民心」把握と反日情緒緩和である。当時中国における反日情緒は、満洲事変をへて日中戦争へ向かうなかで、「抗日戦争」と名を変えて最高潮に達していた。

もう一つは、「支那重要国防資源調査要綱及び支那重要国防資源調査実施」という目的で行われたことであった。その当時、日本は原資材・資本等における経済的脆弱さゆえに戦争遂行のための経済基盤の多くを英米に依存している状況下、軍部にとっては、軍隊維持と運営の方針は現地調達を最優先に考えるほかなかたのであろう。特に、中国占領地の日本軍の食糧などの軍需用農産物を国内から普及するのではなく、できれば現地農民から確保することであった。このように、対中国占領地における「現地民心」と「重要国防資源調査及調達」は興亜院の主な業務でもあった。

従って、日中戦争の長期化による戦況が年を追って不利となる中で、占領地は勿論国内外の総体的な危機を乗り越えようとする政治目的から興亜院が成立されたと思われる。もっと具体的に言えば、「現地民心」把握と反日情緒の緩和、そして戦争遂行における不足している経済物資を現地から調達しようとする意図も伺える。こうしたことを総合的に評価すれば、興亜院は、海外植民地開拓のための内閣中枢部の「海外センター」といえる。

## 参考文献

- 朝日新聞社編(1946)『失はれし政治』朝日新聞社、p.15.
- 石原華主編(1996)『中華民国外交史辞典』上海古籍出版社、p.294.
- 稲葉正夫・小林竜夫・島田俊彦(1963年)『太平洋戦争の道(別巻、資料編)』朝日新聞社、p.86.
- 伊原沢周(1990)『汪精衛と近衛首相』『東洋文化学科年報(5)』追手門学院大学、p.19.
- 宇垣一成(1954)『宇垣一成日記』朝日新聞社、pp.313-315.
- 内田良平文書研究会(1994)『内田良平関係文書(3)』芙蓉書房出版、p.244.
- 大川周明(1919)『世界の大勢』『道』第130号、親鸞聖人研究発行所、p.98.
- 大川周明関係文書刊行会編(1998)『大川周明関係文書』芙蓉書房、pp.168-169.
- 外務省百年史編纂委員会編(1969)『外務省の百年(下)』原書房、pp.339-340.
- 外務省編(1966)『日本外交年表並主要文書(下)』原書房、pp.386-387.
- 外務省百年史編纂委員会編(1969)『外務省の百年(下)』原書房、p.339.
- 黒竜倶楽部編(1967)『国土内田良平伝』原書房、p.172.
- 興亜院政務部(1941)『支那重要国防鉱山資源調査報告(第一緒言)』興亜院政務部、p.1.
- 駒込武(2002)『植民地帝国日本の文化統治』岩波書店、p.316.
- 佐藤賢了(1960)『東条英機と太平洋戦争』文芸春秋新社、p.91.
- 高橋正衛(1969)『昭和の軍閥』中公親書、pp.93-94.
- 角田順(2010)『宇垣一成日記(2)』みすず書房、pp.1240-1241.
- 浜岡鷹行・芳沢直之(2020)『調書「外務省の任務及びその機構の変遷」』『外交史料館報』外務省外交史料館、p.132.
- 林茂・辻清明編集(1981)『日本内閣史録4』第一法規、p.38.
- 本庄比佐子・内山雅生・久保享(2017)『興亜院と戦時中国調査 付 刊行物所在目録』岩波書店、p.4.
- 本多静雄(1984)『青佳自伝(上巻)』通信評論社、p.648.
- 松井隆志(2004)『東京帝国大学社会学研究室の戦争加担』『ソシオロゴス』第28号、ソシオロゴス編集委員会、p.126.
- 松浦正孝(1992)『日中戦争収拾構想と華中通貨工作』(日本国際政治学会編『国際政治』)第97号、日本国際政治学会、pp.90-91.
- 森谷克己(1942)『東洋の生活圏』育生社弘道閣、p.310.
- 吉田茂(1974)『対満政策私見』『現代史資料23 国家主義運動3』みすず書房、pp.243-245.
- 姜弘(2013)『戦前期における吉田茂の中国認識と対中国政策』『国際文化学研究』第39号、神戸大学大学院国際文化学研究科、p.7.
- 趙新利(2010)『日中戦争期における 中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略 ―日本兵捕虜対応に見る「二分法」の意味―』(博士学位論文、早稲田大学政治学研究科、p.133.
- 『大阪朝日新聞』(1939.07.05)
- 『東京朝日新聞』夕刊(1940.08.02)

〈Abstract〉

### A Study of 'Kouain'

- Focusing on the Establishment Process and Characteristics of 'Kouain' -

Chae, Soo-Do

In this study, 'Kouain', which was established for the political purpose of integrating and managing the pre-war Japanese occupation of China and Manchuria, was reviewed. First, the Continental Expansionists' perception of China was reviewed around the historical circumstances of the establishment of 'Kouain'. The study shows the conflict between the Ministry of Foreign Affairs and the military in the establishment of 'Kouain', and it explains that the position of the military and the Ministry of Foreign Affairs equalized. The establishment of 'Kouain' was specifically made in response to the strong demands of the local Japanese military. As a result of this review, it was clarified that 'Kouain' did not have a sole leader but that everyone involved was the best expert in their field. Therefore, 'Kouain' can be evaluated as the 'overseas center' of the Cabinet Central Department for overseas colonization.

Key words : Kouain, Recognition of China, Manchurian Incident, Military,  
Greater East Asia Co-Prosperity Sphere

투 고 일 : 2022년 09월 14일

심 사 일 : 2022년 10월 18일

게재확정일 : 2022년 11월 04일